令和5年度 決算の概要をお知らせします

普通会計の決算状況

令和5年度の本市の決算概要を普通会計、特別会計、公営企業会計、そして主な財政指標に分けてご紹介します。

令和5年度の一般会計とケーブルネットワーク事業を純計した、いわゆる普通会計の歳入歳出決算は、歳入が177億6、892万4千円（対前年度比0・9%の減額）、歳出が173億583万5千円（対前年度比0・7%の減額）でした。

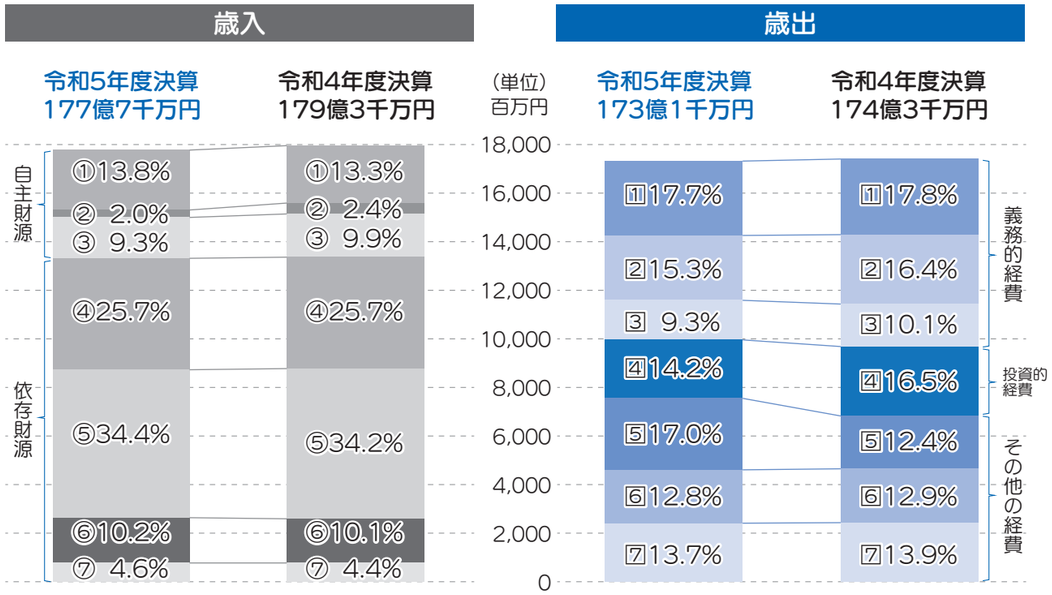
形式収支（歳入から歳出を差し引いた収支額）の4億6、308万9千円から、翌年度に繰り越すべき財源の6、131万3千円を控除した令和5年度の実質収支は、4億1776万6千円の黒字となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86・5%で、前年度から3・0ポイント改善され、県内14市の中では最も低い値となっています。

また、4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政状況は健全であると言えます。

普通会計決算のグラフと表（前年度との比較）

※普通会計は、一般会計＋ケーブルネットワーク事業特別会計
※棒グラフ内の%は、各年度に占める割合（左のページの表の区分に対応しています。）



歳入の内訳（普通会計）

区分		R5決算額	R4決算額	増減額(R5-R4)	主な増減要因
自主財源	①市税	24億5千万円	23億9千万円	6千万円	
	②寄附金	3億6千万円	4億3千万円	−7千万円	ふるさと応援寄附金の減
	③その他自主財源	16億5千万円	17億7千万円	−1億2千万円	繰越金の減
依存財源	④国県支出金	45億7千万円	46億円	−3千万円	
	⑤地方交付税	61億1千万円	61億4千万円	−3千万円	普通交付税の減
	⑥市債	18億2千万円	18億2千万円		
	⑦その他依存財源	8億1千万円	7億8千万円	3千万円	
合計		177億7千万円	179億3千万円	−1億6千万円	

歳出の内訳（普通会計）

区分		R5決算額	R4決算額	増減額(R5-R4)	主な増減要因
義務的経費	⑪扶助費	30億7千万円	31億1千万円	−4千万円	
	⑫人件費	26億5千万円	28億5千万円	−2億円	退職手当の減
	⑬公債費	16億1千万円	17億6千万円	−1億5千万円	繰上償還分の減
投資的経費	⑭投資的経費	24億5千万円	28億7千万円	−4億2千万円	真玉海岸観光交流拠点施設整備、文教施設長寿命化事業費（小学校）などの減
その他の経費	⑮補助費等	29億5千万円	21億7千万円	7億8千万円	宇佐高田国東広域事務組合負担金、物価高騰緊急支援金の増
	⑯物件費	22億1千万円	22億4千万円	−3千万円	
	⑰その他経費	23億7千万円	24億3千万円	−6千万円	
合計		173億1千万円	174億3千万円	−1億2千万円	

※歳入・歳出の内訳の決算額は、わかりやすくするため、１千万円単位にしています。

市　債（借入金）の状況

■普通会計市債現在高（令和5年度末）　162億178万円

市が資金の借入れによって負う債務で、複数年度にわたって返済をするものをいい、**家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金にあたるもの**です。建設事業等の増加により前年度から2億6,904万円残高が増えました。

市債は地方交付税等が補てんされます。
市民１人あたりの実質的な市債は、約12万円です。

基　金（積立金）の状況

■普通会計基金現在高（令和5年度末）　118億9,630万円

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金（積立金）です。**家計に例えると、貯金のようなもの**です。借入金の返済などの財源とするため、積み立てを行ったことなどにより前年度より3億9,831万円残高が増えました。

市民１人あたりの基金は、約55万円です。

特別会計の決算状況

■特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の決算

本市には、普通会計に含まれるケーブルネットワーク事業特別会計と下記２つの公営企業会計を除き、3つの特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）があります。

区　分	歳　入	歳　出
国民健康保険	30億681万円	30億681万円
後期高齢者医療	4億26万円	3億9,980万円
介護保険	28億4,370万円	28億2,871万円

公営企業の決算状況

■公営企業（水道事業、下水道事業）の決算

公営企業とは、住民の福祉の増進を目的として、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則として（独立採算の原則）、市が直接経営する企業です。

水道事業・下水道事業ともに地方公営企業法が適用され、民間企業同様の発生主義に基づく複式簿記で会計処理を行っています。

■令和5年度　水道事業会計

（損益計算書）

費　用			当年度純利益	収　益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
2億6,605万円	1,088万円	13万円	2,113万円	2億4,051万円	5,768万円	0

（貸借対照表）

借　方		貸　方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
26億144万円	4億2,745万円	7億4,326万円	8,383万円	6億3,462万円	12億6,947万円	2億9,771万円

■令和5年度　下水道事業会計

（損益計算書）

費　用			当年度純利益	収　益		
営業費用	営業外費用	特別損失		営業収益	営業外収益	特別利益
7億1,848万円	4,518万円	0	0	2億3,188万円	5億3,178万円	0

（貸借対照表）

借　方		貸　方				
固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	繰延収益	資本金	剰余金
138億7,618万円	2億4,461万円	30億9,275万円	5億8,177万円	64億7,824万円	38億2,380万円	1億4,423万円

主な財政指標

比率が低いほど、財政にゆとりがあります！

指　標		令和5年度		令和4年度	
		豊後高田市	県内市町村平均	豊後高田市	県内市町村平均
①経常収支比率		86.5	95.3	89.5	94.2
健全化判断比率	②実質赤字比率	赤字なし	－	赤字なし	－
	③連結実質赤字比率	赤字なし	－	赤字なし	－
	④実質公債費比率	3.8	6.1	3.3	5.9
	⑤将来負担比率	将来負担なし	1.0	将来負担なし	-2.6
⑥資金不足比率（2企業会計すべて）		資金不足なし	－	資金不足なし	－

経常収支比率は県内市町村平均と比較すると8.8ポイント低く、**4年連続、県内14市の中で最も低い値**となっています。また、実質公債費比率も県内市町村平均と比較して、2.3ポイント低い値となっており、**県内14市の中で最も低い値**となっています。

財政指標の用語説明

①経常収支比率（低いほど良い）

人件費、扶助費および公債費等の毎年出ていく経費（経常経費）に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）がどの程度充当されたかを見る指標です。この比率が低いほど、財政的にゆとりがあるといえます。なお、定年退職者が多い年度は一時的に急上昇することもあります。本市の場合、地方交付税の増減が大きく影響します。

②実質赤字比率（赤字なし、または低いほど良い）

一般会計およびケーブルネットワーク事業特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

③連結実質赤字比率（赤字なし、または低いほど良い）

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。

④実質公債費比率（低いほど良い）

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模等に対する比率です。この比率が25%以上になると地方債（市債）の発行に一定の制限がかかります。

⑤将来負担比率（将来負担なし、または低いほど良い）

第三セクター等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなります。

⑥資金不足比率（資金不足なし、または低いほど良い）

公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率です。

問財政課　☎25-6394